

7 環境配慮のための仕組みづくり

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることをめざし、環境パートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組みます。

(1) パートナーシップによる環境保全活動の推進

環境情報プラザ管理運営事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7666】

環境情報プラザにおいて環境関連図書・ビデオ・パネル・チラシ等の環境情報を提供するとともに、研修室・実験室等を活動の場として提供し、府内における環境活動の拠点施設として管理運営しています。さらに、環境情報プラザのwebページ「かけはし」において環境NPO・自治体等の情報交流を図るとともに、交流会・セミナー等をメンバーと協働開催するなど、パートナーシップの構築を一層強化します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.459)

アドプト・リバー・プログラム

【河川室 2930】

府内管理河川の一定区間を、地域の団体と地元市町村、河川管理者である府が協力しながら、継続的に清掃や緑化などの活動を実施することで、地域に愛され、人や自然にやさしい河川づくり、美化による地域環境の改善、不法投棄の防止を目指します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.445)

(2) 環境監視及び調査研究の推進

光化学オキシダントと粒子状物質等の汚染特性及び広域移流に関する研究

【環境農林水産総合研究所 6972-7632】

微小粒子状物質(PM2.5)及び光化学オキシダントの高濃度事象について、気象条件、発生源寄与、二次生成のメカニズム、地域循環

風による移流等に関する解析を国立環境研究所及び他の自治体と共同で行います。

また、東アジア規模の広域移流を観測するため、ライダー観測データを用いたモニタリングを実施し、さらに、人工衛星観測データの活用について、国立環境研究所等と共同で行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.174)

【ライダー観測】

レーザー光を上空に向けて照射し、その反射を解析することにより、上空の大気環境を監視する技術。

天然記念物イタセンパラの保護増殖及びこれを利用した普及啓発事業

【環境農林水産総合研究所 072-833-2770】

大阪府に生息する天然記念物の淡水魚イタセンパラは、平成17年度以降、その生息が確認されていません。そこで、平成21年度、水生生物センターでは、国土交通省・淀川河川事務所と共同で、所内で飼育しているイタセンパラを淀川に放流し野生復帰を図りました。平成22年度は、自然繁殖確認のため、放流後の生息および繁殖状況、生息環境の調査や、その生息に脅威を与えている外来生物の繁殖抑制や駆除に関する調査研究を行います。また、センター内のビオトープ池にイタセンパラを放流し、子どもたちを対象に観察会等を開催することで、自然保護や生物多様性の重要性について普及啓発を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.476)

ナルトサワギク駆除に向けた管理手法の検討

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】

マダガスカル原産のナルトサワギクは、多年生で株が年々生長し、刈り株からの再生力が強く、ワタ毛のついた軽い種子を風に乗せて飛ばす習性があります。そのため、近年は、造成地や道路の法面から周辺の耕作地、道路沿いの空き地などに分布を広げ、生態系への影響が懸念されることから、特定外来生物に指定されています。

そこで、今後の拡大を予測し、効果的な駆除方法を明らかにするため、発芽時期による生育差や、生長の年間推移など、大阪におけるナルトサワギクの生活史を明らかにします。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.474)



<ナルトサワギク>

害虫の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】

府内ではナスやキュウリにおいてミナミキイロアザミウマが発生して問題になっています。この害虫は体長が1mm程度と微小であるため発見しにくく、殺虫剤の効果が低いことから、防除が困難になっています。

そこで、紫外光または可視光の照射がミナミキイロアザミウマの行動に及ぼす影響を明らかにするとともに、この害虫を光の波長や強度を制御できるLEDなどの人工光源を用いて誘引・殺虫する器具を開発します。この殺虫器具と防虫ネットを組み合わせ、ナスおよびキュウリにおいて新たな防除技術を開発し、殺虫剤散布回数を大幅に削減した安全・

安心な農産物の高品質安定生産に寄与します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.474)



<LEDを用いた害虫の誘殺トラップ>

(3) 経済的手法等による環境負荷の低減

環境技術コーディネート事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7634】

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、府の関係機関等と連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及等を行います。

また、環境省の事業を活用し、水質汚濁対策やヒートアイランド対策を推進するとともに、地域における産学官の技術開発連携モデルを構築します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.503)

大阪EV(電気自動車)アクションプログラム推進事業【新規】

【新エネルギー産業課 内線:2651】

電気自動車(EV)は大阪が高いポテンシャルを有するリチウムイオン電池の有望市場であることから、EVを核とした産業振興を技術ブッシュ(研究開発や社会実証などによる供給側からの普及)と市場プル(インフラ整備や制度創設などによる需要側からの普及)の両面から展開する。

今年度は、充電インフラの整備や世界初の取組である「おおさか充電インフラネットワーク」の構築を継続して進めるとともに、EVタクシーなどの新ビジネス創出を支援します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.498)